

平成26年度 戸塚区個性ある区づくり推進費【一般管理費】一覧

(単位：千円)

事業名	26年度		25年度		増△減(26-25)	
	総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
統合事務費	21,596	21,301	22,717	22,422	△ 1,121	△ 1,121
区庁舎等	94,593	64,807	94,306	65,455	287	△ 648
区版市民活動支援センター	31,854	31,854	31,854	31,854	0	0
土木事務所	9,599	9,543	8,661	8,613	938	930
公会堂	992	992	958	958	34	34
地区センター等	254,468	254,468	246,714	246,714	7,754	7,754
ログハウス	7,530	7,530	7,320	7,320	210	210
老人福祉センター等	42,512	42,512	41,331	41,331	1,181	1,181
コミュニティハウス	54,718	54,718	54,338	54,338	380	380
区スポーツセンター	41,317	41,317	39,413	39,413	1,904	1,904
広場・遊び場	1,471	1,471	1,501	1,501	△ 30	△ 30
区庁舎・区民利用施設修繕費	5,000	5,000	2,700	2,700	2,300	2,300

平成 26 年 度 事 業 計 画 書 [統 合 事 務 費]

[戸 塚 区 総 務 課]

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名	特記事項
統合事務費	重点事業
	新規・拡充
	温暖化対策関連事業

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	21,596		295				21,301
前 年 度	22,717		295				22,422
増△減	△ 1,121	0	0	0	0	0	△ 1,121

歳出		22年度	23年度	24年度	歳出		27年度	28年度
予 算	事業費				予 算	事業費	23,300	23,300
	メリット+一般財源					一般財源	23,000	23,000
決 算	事業費				方針に関する決裁種別() 有 (年 月) 無			
	メリット+一般財源							

事業の概要 (目的)	区役所各課における効率的かつ安定した運営のための事務経費
------------	------------------------------

(説 明)

区政運営方針等との関係

【実施内容】
区役所各課において、効率的かつ安定した業務を遂行する。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
庶務事務費	事 6,651	事 6,770	△ 119	節減による減
統計選挙事務費	事 364	事 37	327	区勢統計要覧作成費を計上
戸籍・住民登録事務費	事 4,230	事 4,440	△ 210	節減による減
区政推進課運営事務費	事 627	事 635	△ 8	節減による減
地域振興課運営事務費	事 396	事 583	△ 187	節減による減
福祉保健課運営事務費	事 992	事 477	515	実績に基づく増
高齢・障害支援課運営事務費	事 1,254	事 2,320	△ 1,066	窓口強化費の減
こども家庭支援課運営事務費	事 1,041	事 1,096	△ 55	節減による減
保護課運営事務費	事 6,041	事 6,359	△ 318	節減による減
事業費合計	21,596	22,717	△ 1,121	
内 統合事務費	21,596	22,717	△ 1,121	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	東 清	係長	金森 裕一	予算調整	山崎 修
	(戸 塚 区)					

事業評価書											
事業開始の経緯											
事業見直しの経過											
総事業費		23年度予算		23年度決算		24年度予算		24年度決算		25年度予定	
		一般職職員	再任用職員								
	職員数										
	概算人件費	0千円									
	事業費										
	総事業費	0千円									
事業実績	指標（単位）					23年度実績		24年度実績		25年度目標	
期待する効果											
事業終了による影響											
市民等外部意見を反映する仕組み	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
現状の課題											
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input type="checkbox"/> ()年度予定 <input checked="" type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価											

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価		
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない 事業
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない 関連事業
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	25年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない	

事業区分	区庁舎等	施設区分	区庁舎 車両	担当	総務 課		予算調整 係
					担当者： 山崎	TEL	866-8306

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入		リット充当額	一般財源
本 年 度	93,395		29,746			63,649
前 年 度	92,190		28,811			63,379
増△減	1,205	0	935	0	0	270

歳出		22年度	23年度	24年度	歳出		27年度	28年度
予 算	事業費	91,237	84,599	84,523	予 算	事業費	95,000	95,000
	メリット+一般財源	85,049	78,703	78,515		一般財源	65,000	65,000
決 算	事業費	88,019	81,695	86,660	方針に関する決裁種別() 有 (年 月) (無)			
	メリット+一般財源	81,947	75,465	80,585				

(事業目的・概要)

戸塚区(総合)庁舎、及び公用車等の管理運営を行います。

(根拠法令等)

消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、横浜市駐車場条例等
区役所職員派出所設置規程(職員派出所)

(施設概要等)

施設区分	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
区庁舎	戸塚区総合庁舎 (平成25年3月1日)	戸塚区戸塚町 16番地17	RC造、SRC造、S造 地上9階地下3階	区庁舎・区文・交通広場 ・駐車場・駐輪場
職員派出所	大正職員派出所 (昭和42年2月13日)	戸塚区原宿4-15-14	鉄骨平屋延床32㎡	
公用車				区長車1台、総務部庁用車8台、 福祉保健センター庁用車12台

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				
光熱水費負担金	29,618	28,295	1,323	(24年度決算 1,406,743円)
写真機負担金	0	388	△ 388	貸付に移行
古紙売却収入	128	128	0	(24年度決算 398,580円) (24年度決算 191,659円)
計	29,746	28,811	935	
【歳出】				
区庁舎管理運営	5,648	4,304	1,344	
11節(1)消耗品費	3,000	3,000	0	
11節(4)印刷製本費	4	4	0	
13節(1)清掃設備保守委託料	700	700	0	
清掃、ごみ処理等	700	700	0	
13節(4)企画調査その他委託料	1,100	100	1,000	庁舎環境整備に係る委託料の増
18節(1)庁内備品費	844	500	344	庁舎環境整備に係る備品の増
職員派出所管理運営	206	206	0	
14節 使用料及び賃借料	206	206	0	
管理費(公共料金)	82,291	82,956	△ 665	実績に基づく減
公用車管理運営	5,250	4,724	526	
11節(2)燃料費	1,200	1,174	26	燃料積算単価の増
11節(4)手数料	20	20	0	
14節 使用料及び賃借料	4,000	3,500	500	
車両リース料	4,000	3,500	500	車両リース料の増
27節 公課費	30	30	0	
自動車重量税	30	30	0	
合 計	93,395	92,190	1,205	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	東 清	金森 裕一	山崎 修

事業評価書											
事業開始の経緯	区庁舎の維持・運営を行うため。										
事業見直しの経過	省エネ対策の強化による光熱水費の削減及び業務の見直しによる経費削減を行っている。										
総事業費		23年度予算		23年度決算		24年度予算		24年度決算		25年度予定	
		一般職員	再任用職員	一般職員	再任用職員	一般職員	再任用職員	一般職員	再任用職員	一般職員	再任用職員
	職員数	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
	概算人件費	8,740千円		8,857千円		8,573千円		8,692千円		8,692千円	
	事業費	84,599千円		81,695千円		84,523千円		86,660千円		92,190千円	
	総事業費	93,339千円		90,552千円		93,096千円		95,352千円		100,882千円	
事業実績	指標（単位）					23年度実績		24年度実績		25年度目標	
期待する効果											
事業終了の影響											
市民等外部意見を反映する仕組み	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
現状の問題	新庁舎での業務開始から1年が経過し、区庁舎の安全性、快適性を確保するため、適切な管理体制を確立する必要がある。										
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input type="checkbox"/> ()年度予定 <input checked="" type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価	本事業は、施設管理であり、継続性、公共性が求められる事業である。新庁舎移転に伴い、施設の安全性、快適性を確保するため、区民や職員のニーズを的確にとらえ、必要な管理運営業務を行っていく必要がある。										

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。		
実行計画との関連	25年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

事業区分	区庁舎等	施設区分	行政サービスコーナー	担当	総務課 予算調整係	
					担当者： 山崎 佳	866-8306

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本 年 度	1,198		40				1,158
前 年 度	2,116		40				2,076
増△減	△ 918	0	0	0	0	0	△ 918

歳出		22年度	23年度	24年度	歳出		27年度	28年度
予 算	事業費	7,393	7,332	7,325	予 算	事業費		
	メット＋一般財源	7,357	7,329	7,319		一般財源		
決 算	事業費	7,282	7,242	7,235	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) (無)			
	メット＋一般財源	7,264	7,207	7,208				

(事業目的・概要)

行政サービスコーナーの管理費

(根拠法令等)

横浜市行政サービスコーナー規程

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
東戸塚駅行政サービスコーナー	戸塚区品濃町692	鉄骨プレハブ造 延床156㎡	JR東戸塚駅連絡施設内

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				
目的外使用料	6	6	0	
広告料収入	30	30	0	
古紙売却収入	4	4	0	
計	40	40	0	
【歳出】				
管理運営経費	451	831	△ 380	
11節				
(4)印刷製本費	5	5	0	
13節委託料	391	391	0	
(1)清掃設備保守委託料				
警備委託	170	170	0	
清掃委託	60	60	0	
自動ドア保守委託	53	53	0	
消防設備点検	58	58	0	
ルート回収	50	50	0	
14節 賃借料	55	435	△ 380	
マットレンタル	55	55	0	
戸塚行サビ使用料	0	380	△ 380	戸塚行サビの移転による減
管理費（公共料金）	747	1,285	△ 538	戸塚行サビの移転による減
合 計	1,198	2,116	△ 918	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	東 清	金森 裕一	山崎 修

事業評価書											
事業開始の経緯	戸塚駅及び東戸塚駅に設置されている行政サービスコーナーの維持・管理を行う。										
事業見直しの経過	事務経費の予算計上をやめ、区役所で購入したものを経済的に使用している。 平成25年3月から、戸塚行政サービスコーナーが新庁舎内に移設されたため、東戸塚駅行政サービスコーナーのみの管理経費を計上している。										
総事業費		23年度予算		23年度決算		24年度予算		24年度決算		25年度予定	
		一般職職員	再任用職員								
	職員数	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		0.1人	
	概算人件費	1,748千円		1,771千円		1,715千円		1,738千円		869千円	
	事業費	7,332千円		7,242千円		7,325千円		7,235千円		2,116千円	
	総事業費	9,080千円		9,013千円		9,040千円		8,973千円		2,985千円	
事業実績	指標（単位）					23年度実績		24年度実績		25年度目標	
期待する効果											
事業終了による影響											
市民等外部意見を反映する仕組み	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
現状の課題											
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input type="checkbox"/> ()年度予定 <input checked="" type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価	本事業は、施設の管理運営であり、継続性、公共性の求められる事業である。今後も区民及び職員のニーズを的確に捉え、ハード面の対応だけでなく、区民への共感を持った対応など、ソフト面の充実もあわせて進めていく必要がある。										

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	事業
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	関連事業
	理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	25年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式4-1)

平成26年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚 区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎等	施設区分	とつか 区民活動センター	担当	地域振興 課	地域活動 係
					担当者： 門脇	TEL 866-8416

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本 年 度	31,854						31,854
前 年 度	31,854						31,854
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		22年度	23年度	24年度	歳出		27年度	28年度
予 算	事業費	31,854	31,854	31,854	予 算	事業費	31,854	31,854
	メリット+一般財源	31,854	31,854	31,854		一般財源	31,854	31,854
決 算	事業費	31,854	31,854	31,854	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ <input checked="" type="radio"/> 無			
	メリット+一般財源	31,854	31,854	31,854				

(事業目的・概要)

地域の課題について、市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現を目指します。

(根拠法令等)

市民活動支援センター地域レベル展開ガイドライン、とつか区民活動センター事業実施要綱

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
とつか区民活動センター (平成21年3月31日)	戸塚区川上町91-1 モレラ東戸塚3階	238.16㎡	事務室、会議室、作業スペース、情報コーナー等

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
管理運営経費	31,854	31,854	0	
13節(4)企画調査その他委託料	21,654	21,654	0	
14節 賃借料	10,200	10,200	0	
合 計	31,854	31,854	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	神田 聡雄	長瀬 佳代	門脇 美紗子

(戸塚区 一 等)

事業評価書											
事業開始の経緯	平成21年3月に、生涯学習支援センターと区版市民活動支援センターを統合した「とつか区民活動センター」をオープンしました。										
事業見直しの経過											
総事業費		23年度予算		23年度決算		24年度予算		24年度決算		25年度予定	
		一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員
	職員数	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人		1.2人	
	概算人件費	10,578千円		10,828千円		10,828千円		10,628千円		10,628千円	
	事業費	31,854千円		31,854千円		31,854千円		31,854千円		31,854千円	
	総事業費	42,432千円		42,682千円		42,682千円		42,482千円		42,482千円	
事業実績	指標（単位）	施設利用者数（人）	23年度実績		24年度実績		25年度目標				
			21,500		22,000		22,000				
期待する効果	戸塚区内の市民活動・生涯学習活動・ボランティア活動が活性化し、地域の課題について市民と行政が一体となって取り組んでいける地域社会を構築します。										
事業終了による影響	地域での市民活動の拠点であり、会議室や機材の貸出、ボランティア活動・生涯学習等のコーディネートを行っているため、事業が終了することにより地域での活動に影響があります。										
市民等外部意見を反映する仕組み	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ・区役所及びとつか区民活動センターの窓口において、日常的に意見、相談、提案等に対応しているほか、様々な機会を捉えて区民と対話する機会を設けています。										
	現状の課題	とつか区民活動センターが区民にとって身近な市民活動の拠点として、安定した運営をしていく必要があります。									
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input type="checkbox"/> ()年度予定 <input checked="" type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価	地域課題の解決について協働で取り組んでいただけるような社会の実現を目指すため、とつか区民活動センター運営事業を民間業者に委託し、協働の手法を使って運営をしています。										

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価		
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない 事業
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない 関連事業
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	25年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない	

事業区分	土木事務所	施設区分	土木事務所	担当	土木事務所 課	管理係
					担当者： 大平 ありさ TEL 045-881-1621	

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	9,599		56				9,543
前 年 度	8,661		48				8,613
増△減	938	0	8	0	0	0	930

歳出		22年度	23年度	24年度	歳出		27年度	28年度
予	事業費	6,769	8,706	8,423	予	事業費		
算	メリット+一般財源	9,707	8,657	8,375	算	一般財源		
決	事業費	8,961	8,544	8,419	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) ・ 無			
算	メリット+一般財源	8,918	8,484	8,362				

(事業目的・概要)

戸塚 土木事務所の庁舎及び車両の管理運営を行います。

(根拠法令等)

消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律等
横浜市庁舎管理規則、横浜市公有財産規則、横浜市駐車場条例

(施設概要等)

施設	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
土木事務所	戸塚土木事務所 (54年4月)	戸塚区戸塚町2974-1	地上2階RC造	庁舎・事務用
土木事務所車両			監督車15台、作業車5台、パトカー1台	

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				
光熱水費負担金	46	46	0	(24年度決算 46,837円)
古紙売却収入	10	2	8	(24年度決算 10,270円)
計	56	48	8	
【歳出】				
土木事務所管理運営費	2,241	2,083	158	積算単価の増
13節(1)清掃設備保守委託料	2,175	2,017	158	
設備等保守点検委託	758	727	31	
清掃、ごみ処理等	1,417	1,290	127	
14節 使用料及び賃借料	62	62	0	
AED経費	62	62	0	
11節(4)印刷製本費	4	4	0	
管理費(公共料金)	3,615	3,222	393	実績に基づく増
土木事務所車両経費	3,743	3,356	387	燃料費高騰による増 車両リース料の増 車両リース料の増 車両リース料の減
11節(1)消耗品費	0	0	0	
11節(2)燃料費	200	150	50	
14節 使用料及び賃借料	3,503	3,166	337	
監督車	1,392	1,246	146	
作業車	1,522	1,300	222	
パトカー	589	620	△ 31	
27節 公課費	40	40	0	
自動車重量税	40	40	0	
合 計	9,599	8,661	938	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	俵 一郎	大胡 義明	大平 ありさ

事業評価書											
事業開始の経緯	事務所及び車両・管理										
事業見直しの経過	自転車利用の推進による、公用車ガソリン代の削減										
総事業費		23年度予算		23年度決算		24年度予算		24年度決算		25年度予定	
		一般職職員	再任用職員								
	職員数	0.1人	0.1人								
	概算人件費	1,283千円		1,291千円		1,267千円		1,291千円		1,291千円	
	事業費	8,706千円		8,544千円		8,423千円		8,419千円		8,661千円	
	総事業費	9,989千円		9,835千円		9,690千円		9,710千円		9,952千円	
事業実績	指標（単位）					23年度実績		24年度実績		25年度目標	
期待する効果											
事業終了による影響											
市民等外部意見を反映する仕組み	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
現状の課題											
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input type="checkbox"/> ()年度予定 <input checked="" type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価	実施が不可欠な事業であるが、執行にあたっては最大限の削減を図る必要がある。										

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	事業 関連事業
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	25年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の			対象事業ではない

事業区分	公会堂	施設区分	公会堂	担当	地域振興課	地域活動係
					担当者： 土屋	TEL 866-8415

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	1,062						1,062
前年度	1,028						1,028
増△減	34	0	0	0	0	0	34

歳出		22年度	23年度	24年度	歳出		27年度	28年度
予算	事業費	971	971	971	予算	事業費		
	メリット+一般財源	971	971	971		一般財源		
決算	事業費	960	957	957	方針に関する決裁種別() 有(年月) ・ 無()			
	メリット+一般財源	960	957	957				

(事業目的・概要)

公会堂の建物維持管理を実施します。

(根拠法令等)

横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則

(施設概要等)

名称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
戸塚公会堂 (昭和53年10月11日)	戸塚区戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積1,578㎡	講堂：収容人員568人 会議室：2

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				
計	0	0	0	
【歳出】				
項目	本年度	前年度	増△減	説明
公会堂管理運営費	992	958	34	積算単価の増
11節(1)消耗品費			0	
12節(4)手数料	100	100	0	
13節(1)清掃設備保守委託料	822	788	34	
管理費(公共料金)	70	70	0	
合計	1,062	1,028	34	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	神田 聡雄	加藤 勇一	土屋 昭彦

(戸塚区 - 公)

事業評価書											
事業開始の経緯	公会堂の建物維持管理 (S53~)										
事業見直しの経過	費用対効果を踏まえた適切な管理・運営										
総事業費		23年度予算		23年度決算		24年度予算		24年度決算		25年度予定	
		一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員
	職員数	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
	概算人件費	1,748千円		1,771千円		1,715千円		1,738千円		1,738千円	
	事業費	971千円		957千円		971千円		957千円		958千円	
総事業費	2,719千円		2,728千円		2,686千円		2,695千円		2,696千円		
事業実績	指標(単位)					23年度実績		24年度実績		25年度目標	
期待する効果	市民の集会その他各種行事の用に供する機会を提供することで、地域コミュニティの醸成を図る										
事業終了による影響	公会堂運営に支障をきたす。										
市民等外部意見を反映する仕組み	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
現状の問題	各費目の必要経費を再点検し、適切な管理運営に努めるとともに、指定管理者制度の導入に向けた検討が必要 老朽化した、備品・設備等の更新										
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input type="checkbox"/> ()年度予定 <input checked="" type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価	各費目の必要経費を再点検し、適切な管理運営に努めるとともに、指定管理者制度の導入に向けた検討が必要										

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	事業
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	関連事業
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	25年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の			対象事業ではない

(様式4-1)

平成26年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚 区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区民利用施設	施設区分	地区センター他 (委託館分)	担 当	地域振興 課	地域活動係	係
					担当者： 土屋		

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本 年 度	400,545		0				400,545
前 年 度	389,116		0				389,116
増△減	11,429	0	0	0	0	0	11,429

歳出		22年度	23年度	24年度	歳出		27年度	28年度
予 算	事業費	402,741	392,599	391,734	予 算	事業費	400,545	400,545
	メリット+一般財源	402,741	392,599	391,734		一般財源	400,545	400,545
決 算	事業費	402,141	394,522	391,753	方針に関する決裁 種別() 有 (年 月) 無			
	メリット+一般財源	402,141	394,522	391,753				

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)

別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				
計				
【歳出】				
指定管理者制度導入施設	359,487	348,058	11,429	
13節(2)指定管理者委託料	357,460	346,031	11,429	
地区センター	252,441	244,687	7,754	
大正地区センター	31,212	30,230	982	
東戸塚地区センター	38,825	37,634	1,191	
上矢部地区センター	35,196	34,097	1,099	
戸塚地区センター	75,745	73,487	2,258	
舞岡地区センター	35,844	34,714	1,130	
踊場地区センター	35,619	34,525	1,094	
こどもログハウス 踊場	7,530	7,320	210	
老人福祉センター 戸塚柏桜荘	42,512	41,331	1,181	
コミュニティハウス 倉田	13,660	13,280	380	
スポーツセンター	41,317	39,413	1,904	
その他経費	2,027	2,027	0	
14節使用料及び賃借料	2,027	2,027	0	
13節(4)企画調査その他委託料	0	0	0	
その他管理委託施設	41,058	41,058	0	
13節(10)区民利用施設運営委託料	41,058	41,058	0	
コミュニティハウス	41,058	41,058	0	
深谷小	3,635	3,635	0	
東汲沢小	7,686	7,686	0	
平戸台小	7,819	7,819	0	
名瀬中	7,757	7,757	0	
秋葉中	3,571	3,571	0	
柏尾小	3,706	3,706	0	
下郷小	6,884	6,884	0	
合 計	400,545	389,116	11,429	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	神田 聡雄	加藤 勇一	土屋 昭彦

(戸塚区 - 施)

事業評価書											
事業開始の経緯	区民利用施設については、平成16年度から指定管理者制度を導入										
事業見直しの経過	指定管理者制度の導入による事業費の抑制										
総事業費		23年度予算		23年度決算		24年度予算		24年度決算		25年度予定	
		一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員
	職員数	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
	概算人件費	2,622千円		2,657千円		2,572千円		2,608千円		2,608千円	
	事業費	392,599千円		394,522千円		391,734千円		391,753千円		389,116千円	
総事業費	395,221千円		397,179千円		394,306千円		394,361千円		391,724千円		
事業実績	指標（単位）	目標を明確な数値で表すことは困難なので、指定管理者との連絡調整をいかに遺漏なく円滑に行うかが指標。				23年度実績		24年度実績		25年度目標	
期待する効果	市民活動の場提供や自主事業を通じて活動機会の提供に地域コミュニティを醸成する。										
事業終了による影響	市民活動の場や活動機会の提供が失われることで、地域コミュニティの醸成に支障をきたす。										
市民等外部意見を反映する仕組み	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
現状の問題	第三者評価の導入あり方や、サービスの検証方法										
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input type="checkbox"/> ()年度予定 <input checked="" type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価	引き続き指定管理者制度により事業を実施する。										

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価		
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない 事業
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない 関連事業
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。	
実行計画との関連	25年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない	

事業区分	区民利用施設	施設区分	広場・遊び場	担当	地域振興 課	地域活動 係
					担当者： 田嶋	TEL 866-8416

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本 年 度	1,471						1,471
前 年 度	1,501						1,501
増△減	△ 30	0	0	0	0	0	△ 30

歳出		22年度	23年度	24年度	歳出		26年度	27年度
予算	事業費	1,501	1,522	1,561	予算	事業費	1,501	1,501
	メット＋一般財源	1,501	1,522	1,561		一般財源	1,501	1,501
決算	事業費	2,316	1,657	1,284	方針に関する決裁 種別() 有(年月) ・ 無()			
	メット＋一般財源	2,316	1,657	1,284				

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)

別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
13節 委託料	680	680	0	
(4) 企画調査その他委託料 遊具点検の委託	680	680	0	
13節 委託料	590	590	0	
(10) 区民利用施設運営委託料 子どもの遊び場 管理運営委託 15箇所	510	510	0	
シルバー健康広 場管理運営委託 2箇所	80	80	0	
16節 原材料費	60	60	0	
19節 補助金	《141》	《171》	《△ 30》	はらっぱ減により
(11) 町のはらっぱ運営費等補助金 町のはらっぱ管 理運営補助	《141》	《171》	《△ 30》	
合 計	1,471	1,501	△ 30	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	神田 聡雄	加藤 勇一	田嶋 英一

事業評価書											
事業開始の経緯	地元管理運営委員会への委託・補助（子供の遊び場：昭和29年～）										
事業見直しの経過	地元管理運営委員会への委託・補助（子供の遊び場：昭和29年～）										
総事業費		23年度予算		23年度決算		24年度予算		24年度決算		25年度予定	
		一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員	一般職職員	再任用職員
	職員数	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
	概算人件費	2,622千円		2,657千円		2,572千円		2,608千円		2,608千円	
	事業費	1,522千円		1,657千円		1,561千円		1,284千円		1,501千円	
	総事業費	4,144千円		4,314千円		4,133千円		3,892千円		4,109千円	
事業実績	指標（単位）	当該事業は、目標を明確な数値で表すことは困難ではあるが、運営委員会等の連絡調整や、広場の維持管理をいかに遺漏なく円滑に行うかが指標である。				22年度実績		23年度実績		24年度目標	
期待する効果	子どもの遊び場や、高齢者の運動する場を提供することにより、青少年の健全育成と高齢者の介護予防を図る。										
事業終了による影響	子どもの遊び場や、高齢者の運動する場が失われることにより、青少年の健全育成と高齢者の介護予防に支障をきたす。										
市民等外部意見を反映する仕組み	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
現状の問題	施設遊具の点検、修繕・更新、事故発生時の対応										
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input type="checkbox"/> ()年度予定 <input checked="" type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価	各施設の点検の強化や、遊具の修繕、更新を早急に行うことにより施設の安全を図る。										

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に 寄与しない	事業
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に 寄与しない	関連事業
	理由	【対策の種類を選択後、上書き入力してください】	
実行計画との関連	25年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業ではない		

(様式4-1)

平成26年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚区 総務課]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎・区民利用施設修繕費	施設区分	区庁舎	担当	総務課	予算調整係
			担当者：山崎		Tel 866-8306	
			土木事務所		管理係	
			担当者：大平		Tel 881-1621	
			区民利用施設		地域振興課	地域活動係
					担当者：土屋	Tel 866-8415

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本年度	5,000						5,000
前年度	2,700						2,700
増△減	2,300	0	0	0	0	0	2,300

歳出		22年度	23年度	24年度	歳出		27年度	28年度
予算	事業費	14,851	8,183	3,568	予算	事業費	5,000	5,000
	メリット+一般財源	14,851	8,183	3,568		一般財源	5,000	5,000
決算	事業費	18,587	7,858	5,304	方針に関する決裁種別() 有(年月) ・ 無			
	メリット+一般財源	18,587	7,858	5,304				

(事業目的・概要)

区庁舎・区民利用施設に関する設備の修繕に対応します。

(根拠法令等)

横浜市庁舎管理規則等

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
区庁舎等	1,800	600	1,200	緊急修繕費を計上
区庁舎	1,200	0	1,200	
駐車場			0	
公用車	500	500	0	
行政サービスコーナー	100	100	0	
土木事務所関連	500	500	0	
土木事務所	100	100	0	
土木事務所車両	400	400	0	
区民利用施設	2,700	1,600	1,100	公会堂修繕箇所の増
公会堂	1,200	200	1,000	
地区センター等	1,000	1,000	0	
老人福祉センター	200	200	0	
コミュニティハウス	100	100	0	
広場・遊び場	200	100	100	広場修繕箇所の増
合計	5,000	2,700	2,300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	東 清	金森 裕一	山崎 修

(戸塚区 - 修)

事業評価書											
事業開始の経緯	区庁舎の維持・運営を行うために必要な修繕を行う。										
事業見直しの経過	修繕方法の見直し等による終戦の効率的執行や職員による簡易な修繕の検討を行い、経費の節減を図る。										
総事業費		23年度予算		23年度決算		24年度予算		24年度決算		25年度予定	
		一般職職員	再任用職員								
	職員数	0.1人	0.1人								
	概算人件費	1,267千円		1,291千円		1,248千円		1,258千円		1,258千円	
	事業費	8,183千円		7,858千円		3,568千円		5,304千円		2,700千円	
	総事業費	9,450千円		9,149千円		4,816千円		6,562千円		3,958千円	
事業実績	指標（単位）					23年度実績		24年度実績		25年度目標	
期待する効果											
事業終了による影響											
市民等外部意見を反映する仕組み	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
現状の課題											
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止										
終了時期	<input type="checkbox"/> () 年度予定 <input checked="" type="checkbox"/> 現段階では未定										
自己評価											

温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に	寄与しない	事業
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に	寄与しない	関連事業
理由	地球温暖化対策と関連付けることは難しい事業です。			
実行計画との関連	25年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の			対象事業ではない

区民利用施設施設概要等一覧(委託・補助)

概要(戸塚)区

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日	
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	戸塚	戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積 1,776.1m	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者	戸塚区民利用施設協会	昭和53年10月11日
			大正	原宿3-59-1	RC造地上2階 延床面積 1,685.6m	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者	大正地域の会	昭和56年12月11日
			東戸塚	川上町4-4	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,869.3m	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者	戸塚区民利用施設協会	平成1年10月28日
			上矢部	上矢部町2342	RC造地上5階 延床面積 1,928.5m	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者	NPOみんなのまちづくりクラブ・NPO建物管理ネットワーク	平成5年5月11日
			舞岡	舞岡町3020-1	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,821.8m	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者	戸塚区民利用施設協会	平成10年5月30日
			踊場	汲沢二丁目23番1号	RC造地上2階 延床面積 1,775.2m	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者	財団法人横浜YMC A	平成16年2月15日
子どもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市青少年施設条例	踊場公園	汲沢8-11	木造2階建地下1階 205.33㎡	滑り台、登り棒、地下迷路他	指定管理者	戸塚区民利用施設協会	平成3年6月1日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例	戸塚柏桜荘	戸塚町2304-5	RC造地上2階建 延床面積1,669㎡	大広間・機能回復訓練室 生きがい作業室・会議室	指定管理者	社会福祉法人朋光会	平成2年6月14日
老人憩いの家	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例、横浜市老人憩いの家運営要綱							平成16年度で廃館
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティハウスに関する基本事項 コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱	深谷小	深谷町1688-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		戸塚区民利用施設協会	平成2年4月26日
			東汲沢小	汲沢1-16-1	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		戸塚区民利用施設協会	平成4年4月18日
			平戸台小	平戸町1165	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		戸塚区民利用施設協会	平成4年4月30日
			名瀬中	名瀬町791-6	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		戸塚区民利用施設協会	平成5年6月20日
			秋葉中	秋葉町271-3	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		戸塚区民利用施設協会	平成9年4月30日
			柏尾小	柏尾町1317	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		戸塚区民利用施設協会	平成11年4月24日
			下郷小	戸塚町2447-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他		戸塚区民利用施設協会	平成13年5月1日
			倉田	上倉田町1867	RC造地上2階建 342㎡	中小会議室、和室他	指定管理者	社会福祉法人開く会	平成18年10月15日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例		上倉田町477	鉄骨鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 3,975㎡	体育室2室、トレーニング室、研修室他	指定管理者	財団法人横浜市体育協会	昭和59年4月1日
子供の遊び場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	遣ヶ谷	上倉田町135	面積 1607㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和50年
			子之八幡社	上倉田町977	面積 366㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和36年
			新生会第二	汲沢7-35-12	面積 1011㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和53年
			東明会	汲沢2-17	面積 221㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和54年
			品川団地	小雀町417	面積 205㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和44年
			小雀	小雀町1193	面積 1980㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和29年
			名瀬一丁目	名瀬町272	面積 231㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和38年
			名瀬町	名瀬町1773	面積 201㎡	ブランコ、滑り台		地元管理運営委員会	昭和46年
			平戸平和台	平戸3-7	面積 400㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和58年
			俣野町神明社	俣野町1277	面積 600㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和46年
			舞岡台	南舞岡4-15	面積 1470㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和49年
			踊場	矢部町1626	面積 284㎡	ブランコ、滑り台		地元管理運営委員会	昭和37年
			谷矢部東	矢部町871-37	面積 112㎡	滑り台、シーソー等		地元管理運営委員会	昭和62年
			矢部町(柳作)	矢部町970-2	面積 276㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和62年
			元町遊戯場	吉田町1262	面積 396㎡	ブランコ、滑り台等		地元管理運営委員会	昭和29年
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱 区広場・はらっぱ補助金交付要綱	三角広場	原宿4-22	面積 2829.60㎡			地元管理運営委員会	平成5年
シルバー健康広場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	区シルバー健康広場整備並びに管理運営委員会設置要綱	川上第一団地	川上町406-6	面積 1461.25㎡	ゲートボール場		地元管理運営委員会	平成18年
			柏尾野外活動	柏尾町757	面積 2145㎡	ゲートボール場		地元管理運営委員会	昭和60年